

第9期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

課所名・担当名	高齢介護課
担当者名	小林真樹

<注>表を結合しないでください。

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成してください

保険者名	責自治体において第9期介護保険事業計画に記載している内容					令和6年度(年度末実績)					公表の状況	
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第9期計画における「取組」	「目標」(事業内容、指標等)	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策	実施状況	公表の方法
東松山市	①自立支援・介護予防・重度化防止	健康づくりや介護予防の推進	本市の高齢者人口はこれまで目標年としていた団塊の世代がすべて75歳を迎える2025年(令和7年)を迎え、総人口は中長期的には減少するが、65歳以上の世代については、団塊ジュニア世代が2040年(令和22年)以降65歳を迎えることから、高齢者人口は引き続き増加傾向であると推計している。また、要介護(要支援)認定者数についても、引き続き増加が見込まれていることから、介護予防や社会参加の重要性が増している。高齢者のフレイル状態を把握した上で効果的な健康づくりや介護予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。	介護予防体操のボランティア指導者(きらめけ☆サポーター)の養成を継続し、実施場所や実施形態を維持することで参加者を増やす。	参加者数(延人数) R6 R7 R8 体育館プログラム 12,500 13,000 13,500 サロンプログラム 15,000 15,500 16,000 マシンプログラム 6,500 7,000 7,500 サポーター養成者数 20 20 20	なし	R6実績 参加者数(延人数) 体育館プログラム 18,909人 サロンプログラム 21,169人 マシンプログラム 8,399人 サポーター養成者数 15人 介護予防体操として地域に定着しており、参加者が多い。体育館プログラムでは新規参加者が194人いた。	◎	各プログラムにおいては、目標人数を大きく上回っており、住民の健康維持に寄与している。	介護予防体操のボランティア指導者(きらめけ☆サポーター)数の減少を受け、通いの場での介護予防体操の実施ニーズに応えられるよう、指導者になることのメリットを啓発しさらなる指導者増加に繋げる。	実施	市HP
東松山市	①自立支援・介護予防・重度化防止	地域ケア会議の開催	地域ケア会議は、多職種・多機関が個別ケースの支援内容の検討等を通じて、個別課題解決機能、地域包括支援ネットワーク構築機能、地域課題発見機能、地域づくり・資源開発機能や政策形成機能の役割を果たしている。多職種による自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者の自立支援、重度化防止に資するケアプラン作成を支援するとともに、困難事例の支援を検討する個別ケア会議を継続して実施する。	自立支援型地域ケア会議を開催し、多職種の専門的な視点に基づく助言を通して、高齢者の自立支援、重度化防止に資するケアプラン作成を支援する。困難事例の支援を検討する個別ケア会議を継続して実施する。	自立支援型地域ケア会議の実績と目標等 R6 R7 R8 開催回数 7 7 7 地域ケア個別会議の実績と目標等 R6 R7 R8 開催回数 25 25 25	なし	R6実績 自立支援型地域ケア会議の実績 ・事例提供者及び市内地域包括支援センター、課内での打合せ ・自立支援型地域ケア会議開催 7回(5、6、7、10、11、1、2月の年7回) 地域ケア個別会議の実績 21回	◎	自立支援型地域ケア会議の実績 コロナ禍においてWEB会議により継続実施し、専門職からの助言等を受けることで高齢者の自立支援・重度化予防に向けた支援につながる視点等を得ることができた。 地域ケア個別会議の実績 事例が生じる毎に、会議を開催した。	会議の中で出された意見から、具体的な地域課題やニーズを吸い上げ、政策形成にどのように繋げて行くかが課題である。自立支援型地域ケア会議で事例を検討し、またモニタリングを実施することにより、地域課題やニーズの抽出を図る。	実施	市HP
東松山市	①自立支援・介護予防・重度化防止	認知症施策の推進	認知症施策推進大綱の内容を踏まえ、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を送ることができるよう認知症の方やその家族の方の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を両輪とした施策を行う。認知症の方が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症施策のさらなる強化に取り組んでいく必要があると考える。	・認知症初期スクリーニングシステムの普及を図る。 ・認知症検診を実施し、検診後精密検査を要する方への受診勧奨をする。また、認知症予防講座を開催し、認知症予防に取り組んでいく。	認知症初期スクリーニングシステムの普及実績と目標等 R6 R7 R8 利用者延件数 7,500 8,000 8,500 認知症検診事業実績と目標等 R6 R7 R8 受診率(%) 11.0 11.0 11.0	なし	R6実績 【認知症初期スクリーニングシステムの普及】 広報・デジタルサイネージ・市民課モニターへの掲載。9月以降毎月いんふおメール配信を実施。こころ平等イベント時にタブレットにてスクリーニングを実施。利用者数 年間12,182件(R5 9,525件) 【認知症検診事業】 広報・デジタルサイネージへの掲載。いんふおメール配信。ポスター掲示。受診率 10.8%(R5 12.1%)	○	認知症初期スクリーニングシステムについては、各種普及活動によりアクセス数が増加し、大幅に目標を超えることが出来た。しかし認知症検診については、わずか0.2%、目標値に届かなかった。	両事業ともに昨年度にない、広報・デジタルサイネージ・市民課モニターへの掲載を継続。いんふおメールについても毎月送信する。各イベント時には早期発見・早期対応の重要性を理解していただくよう掲示等を行ったり、引き続きスクリーニングシステムを実際に体験していただくなどの普及活動を積極的に実施する。	実施	市HP
東松山市	①自立支援・介護予防・重度化防止	介護予防・生活支援サービスの充実	本市の高齢者人口は目標年であった2025年(令和7年)を迎えてなお、引き続き増加傾向であると見込まれている。要介護(要支援)認定者数についても、引き続き増加が見込まれていることから介護予防の重要性が増している。それぞれの地域や生活環境、心身の状況に合わせたニーズを把握し、地域資源の発掘や開発を促進し、支援を必要とする高齢者の自立に資するサービスを充実させる。	訪問型サービスA(基準緩和型)の拡大、高齢者の食と栄養の改善に向けた一般介護予防事業の地域リハビリテーション活動支援事業による管理栄養士及びリハ専門職の相談指導、通所型サービスC(短期集中型)の普及啓発を図る。	訪問型サービスA(基準緩和型)実績と目標等 R6 R7 R8 事業所数 3 3 3 通所型サービスC(短期集中型)実績と目標等 R6 R7 R8 利用者数 60 70 80	なし	訪問型サービスA(基準緩和型)事業所数 2事業所 通所型サービスC(短期集中型)おおむね半年を目安に、専門職による短期集中型の介護予防・機能回復プログラムを通所により実施。完了者 R6実績 60	△	訪問型サービスA(基準緩和型)事業所数 減少 ・給付実績が伸びず事業所の増加につながっていない。 通所型サービスC(短期集中型)計画通り実施し、目標値を達成することができた。	訪問型サービスA(基準緩和型) ・第10期計画に向けた介護支援専門員向けアンケートにて需要を確認する 通所型サービスC(短期集中型)サービス終了後に、地域への通い場へ継続して通えるよう支援を強化する。	実施	市HP
東松山市	②給付適正化	介護給付費の適正化の推進	サービス利用者が増加する中、介護給付を必要とする方を適切に認定し、サービス利用者が真に必要なと不足のない質の高いサービス提供を事業者へ促し、適切なサービスの確保と費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資する。	(1)要介護認定の適正化 認定調査票(主治医意見書)の内容確認 県主催の研修会への参加 認定調査員向けe-ラーニングへの登録 (2)ケアプランの点検 市が指定するケアプラン(給付率の高いものを抽出)の提出を求め、給付内容の確認をする。 (3)住宅改修・福祉用具の点検 ①住宅改修点検(全件) ②福祉用具貸与(軽度者)点検 ③福祉用具購入 (4)縦覧点検・医療との突合 ①軽度の要介護者にかかる福祉用具貸与品目一覧による点検 ②医療給付情報突合リストの確認	R3~R5 (1)認定調査票(主治医意見書)の内容確認 県主催の研修会への参加 認定調査員向けe-ラーニングへの登録 (2)ケアプランの点検 実績と目標等 R6 R7 R8 点検実施件数 23 23 25 (3)住宅改修・福祉用具の点検 ①住宅改修点検(全件) 実績と目標等 R6 R7 R8 点検実施件数 305 310 315 ②福祉用具貸与(軽度者)点検 実績と目標等 R6 R7 R8 点検実施件数 190 200 210 ③福祉用具購入 実績と目標等 R6 R7 R8 点検実施件数 410 420 430 (4)縦覧点検 ①軽度の要介護者にかかる福祉用具貸与品目一覧による点検 実績と目標等 R6 R7 R8 点検実施件数 5,500 5,500 5,500 ②医療給付情報突合リストの確認 実績と目標等 R6 R7 R8 点検実施件数 2,100 2,200 2,300	なし	R6実績 (1)認定調査票(主治医意見書)の内容確認 3,760件 県主催の研修会への参加 0人 認定調査員向けe-ラーニングへの登録 0人 (2)ケアプランの点検 ケアプランの点検の提出を求め、給付内容の確認をする24件 (3)住宅改修・福祉用具の点検 ①住宅改修点検 302件 ②福祉用具貸与(軽度者)点検 1,535人 ③福祉用具購入点検 406件 (4)縦覧点検 ①軽度の要介護者にかかる福祉用具貸与品目一覧による点検 1,442件 ②医療給付情報突合リストの確認 2,244件	○	全ての給付適正化事業において、計画どおりに実施できた。	より効率的・効果的に介護給付適正化事業を進めるための検討を今後も続ける必要がある。国・県の研修・通知等で提示される先進事例等を参考に、給付適正化事業を進めていく。	実施	市HP